

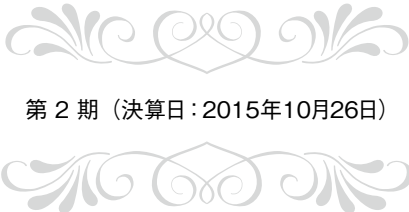
当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年10月24日まで（2013年10月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）を活用する場合があります。）
運用方法	・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とし、分散投資を行うバランス型ファンドです。 ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかります。 ・実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。	
主な投資制限	ベビーフンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式および債券への実質投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・バランス・ファンド
（安定型）



第2期（決算日：2015年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「グローバル・バランス・ファンド（安定型）」は、去る10月26日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL：http://www.am.mufg.jp/

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	TEL. 0120-759311
(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)	
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。	

◆ 目 次

◀ グローバル・バランス・ファンド（安定型）のご報告 ▶

◇ 設定以来の運用実績	1
◇ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇ 運用経過	2
◇ 今後の運用方針	9
◇ 1万口当たりの費用明細	11
◇ 売買及び取引の状況	12
◇ 利害関係人との取引状況等	12
◇ 自社による当ファンドの設定・解約状況	13
◇ 組入資産の明細	13
◇ 投資信託財産の構成	13
◇ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇ 損益の状況	14
◇ 分配金のお知らせ	15
◇ お知らせ	15

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇ グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド ...	16
------------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
(設 定 日) 2013年10月25日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 500
1 期 (2014年10月24日)	10,087	0	0.9	—	—	43.2	—	51.8	604
2 期 (2015年10月26日)	10,057	0	△0.3	—	—	42.5	—	50.7	741

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2014年10月24日	円 10,087	% —	% —	% —	% 43.2	% —	% 51.8
10月末	10,118	0.3	—	—	43.1	—	50.8
11月末	10,253	1.6	—	—	35.0	—	59.3
12月末	10,137	0.5	—	—	44.2	—	49.6
2015年 1 月末	10,182	0.9	—	—	43.9	—	49.7
2 月末	10,260	1.7	—	—	43.3	—	50.1
3 月末	10,278	1.9	—	—	43.1	—	49.5
4 月末	10,249	1.6	—	—	43.3	—	49.8
5 月末	10,255	1.7	—	—	43.3	—	50.5
6 月末	10,093	0.1	—	—	43.9	—	48.9
7 月末	10,113	0.3	—	—	43.8	—	51.0
8 月末	9,995	△0.9	—	—	43.7	—	50.4
9 月末	9,947	△1.4	—	—	42.8	—	48.5
(期 末) 2015年10月26日	10,057	△0.3	—	—	42.5	—	50.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

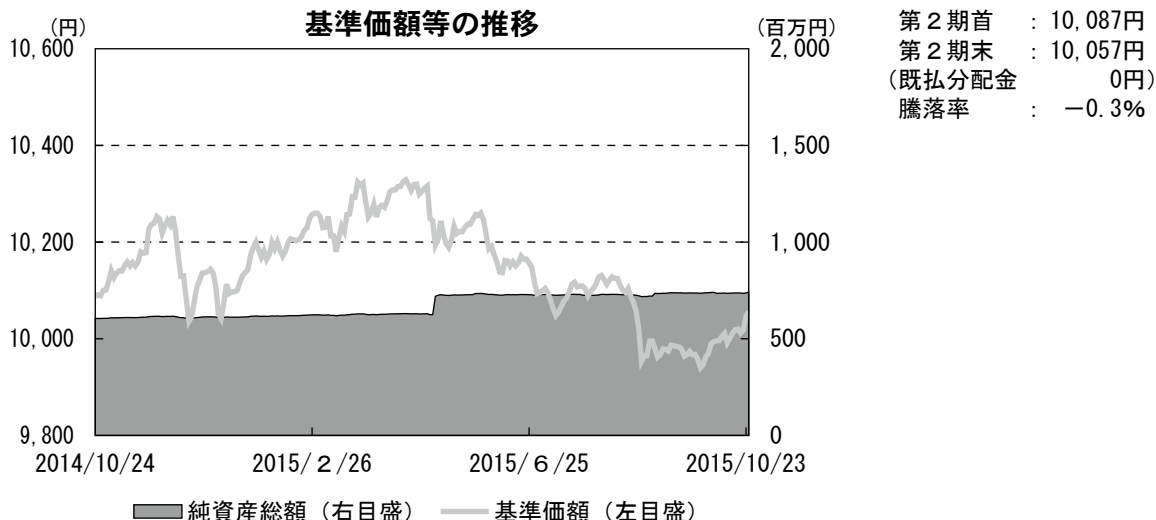
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2014/10/25～2015/10/26）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.3%の下落となりました。



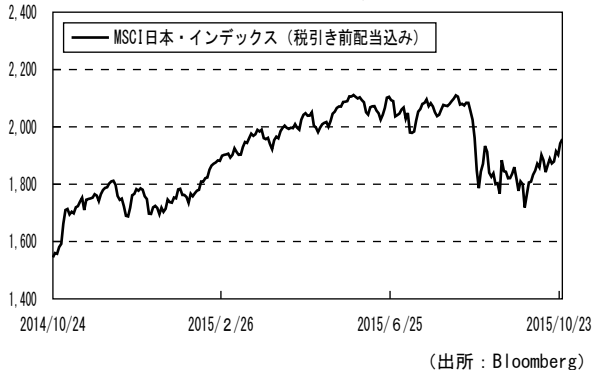
基準価額の主な変動要因

上昇要因	・先進国株式市場や国内株式市場が2015年6月にかけて市場参加者のリスク選好的な姿勢を背景に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	・先進国の景気回復に対する期待などを背景に先進国債券市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。 ・ギリシャの債務問題や中国の景気減速に対する懸念などから2015年6月以降、世界的に株式市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。 ・信託報酬など運用上の費用を計上したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第2期：2014/10/25～2015/10/26）

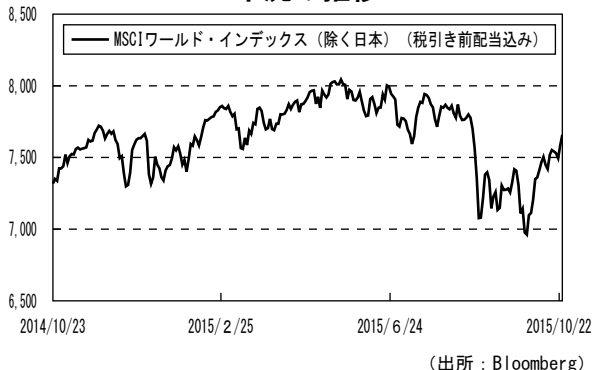
市況の推移



◎国内株式市況

- ・国内株式市場は大幅上昇しました。ギリシャの債務問題や中国の景気減速に対する懸念から、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が一時的に下落する局面もあったものの、期を通してみると、2014年10月末の日銀による追加金融緩和や円安を背景とした企業業績改善への期待などから上昇しました。また、日銀による追加金融緩和の観測が根強いことも国内株式市場の下支え要因となりました。

市況の推移



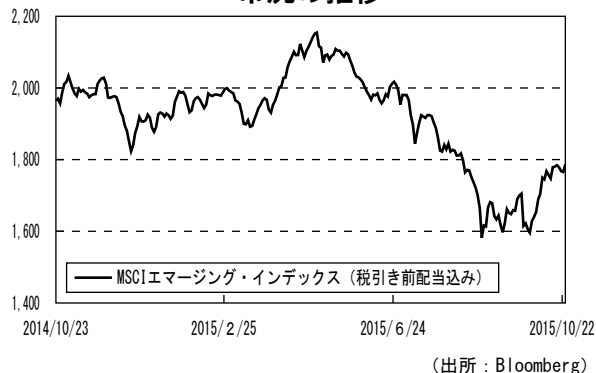
◎先進国株式（除く日本）市況

- ・先進国株式市場は上昇しました。市場参加者のリスク回避的な姿勢の強まりを背景に先進国株式市場が軟調となる局面があったものの、期を通してみると、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和に踏み切り、欧州景気にも改善の兆しがみられたことや米国で雇用統計などの経済指標が良好な結果となり、米国の景気に対する期待が継続したこと、企業業績に対する期待などを背景に先進国株式市場は上昇しました。

（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（注）各グラフのインデックスについては、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

市況の推移



（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎新興国株式市況

- ・新興国株式市場は下落しました。米国の2015年9月の利上げは見送られたものの、米国の利上げが新興国からの資本流出につながる懸念や中国の景気減速に対する懸念を背景に資源価格も軟調となり、新興国景気に対して弱気な見方が強まったことなどから新興国株式市場は下落しました。また、ブラジルなど一部の新興国で政治的な不透明感が高まっていることも新興国株式市場を下押しする要因となりました。

市況の推移

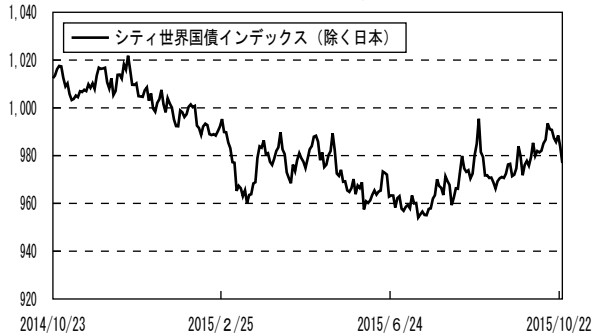


（注）各グラフのインデックスについては、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

◎日本国債市況

- ・日本国債市場は底堅く推移しました。2014年10月末の日銀による追加金融緩和を受けて日本国債市場は底堅く推移しました。また、ギリシャの債務問題や中国の景気減速懸念の強まりに伴う市場参加者のリスク回避的な姿勢も日本国債市場の下支え要因となりました。

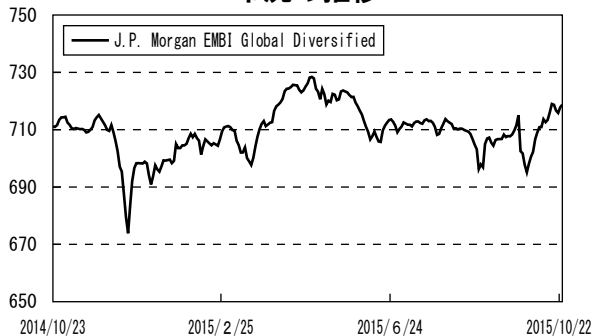
市況の推移



（出所：Bloomberg）

（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

市況の推移



（出所：Bloomberg）

（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（注）各グラフのインデックスについては、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

◎先進国国債（除く日本）市況

- ・先進国国債市場は軟調となりました。中国の景気減速懸念を背景とした市場参加者のリスク回避姿勢の強まりや米国で2015年9月の利上げが見送られたことなどから先進国国債市場が上昇する局面があったものの、期を通してみると、先進国の景気の底堅さに対する期待などから軟調となりました。

◎新興国国債市況

- ・新興国国債市場は上昇しました。新興国の景気に対する懸念などから軟調となる局面があったものの、期を通してみると、市場参加者の相対的に高い利回りを求める動きなどから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル・バランス・ファンド（安定型）＞

- ・当ファンドの運用の基本方針に基づき運用を行いました。グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。
- ・期末において、マザーファンドの組入比率は99.0%となりました。

＜グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、1.3%上昇しました。
- ・当マザーファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券に投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかりました。ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定しました。なお、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差3%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えて乖離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・当マザーファンドでは、相対的に良好な先進国の景気や緩和的な金融政策の継続、堅調な企業業績への期待などから一時先進国株式の組入比率を引き上げ、先進国債券の組入比率を引き下げていた局面があったものの、期を通してみるとリスクをコントロールするために、先進国株式の組入比率を引き下げ、先進国債券の組入比率を引き上げました。
- ・その結果、先進国の景気回復に対する期待などを背景に先進国債券市場の下落などが基準価額のマイナスに作用した一方、先進国の景気回復や企業業績への期待などから先進国株式市場が上昇したことなどが、基準価額のプラスに寄与しました。

* 1 目標リスク水準とは、基準価額の変動リスクをコントロールするために用いる目標値です。当該数値はあくまで目標値であり、実際の運用では、ポートフォリオのリスク水準が目標リスク水準を上回る場合や下回る場合があります。リスク水準とは、ポートフォリオの評価額の変動リスクを年率標準偏差で表示したものです。

* 2 ポートフォリオのリスク水準とは、ポートフォリオのリスクを管理するために算出する推定リスクのことをいい、ファンドの騰落率（実績）から算出した標準偏差とは異なります。

（ご参考）

資産別組入比率

期首（2014年10月24日）

資産	比率
1 日本株式	3.8%
2 先進国株式	12.2%
3 新興国株式	—
4 日本債券	43.7%
5 先進国債券	28.0%
6 新興国債券	8.3%
7 先物等	—
8 現金等	4.0%
合計	100.0%

期末（2015年10月26日）

資産	比率
1 日本株式	3.4%
2 先進国株式	5.9%
3 新興国株式	—
4 日本債券	42.9%
5 先進国債券	34.3%
6 新興国債券	7.6%
7 先物等	—
8 現金等	5.8%
合計	100.0%



- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合（債券については未収利息等を含みます。）です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2014年10月25日～2015年10月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	90

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜グローバル・バランス・ファンド（安定型）＞

- ・運用の基本方針にしたがって、引き続き、グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行ないます。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

＜グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

国内株式市況

- ・日銀の金融緩和政策により低金利が続き、円滑な資金循環をもたらしています。また、緩やかではありますが、円安傾向が続いています。これにより輸出を中心とする製造業の業績が回復しています。円安は海外からの資金流入の一因にもなっており、外国投資家の需要にも支えられ国内株式市場の投資環境が好転しました。日銀の政策目標と物価上昇率には依然差があり、低金利政策はしばらく続くともっています。このため、国内株式市場の上昇基調は続くともっています。

先進国株式（除く日本）市況

- ・米国では、企業収益や一部の経済指標に減速の兆しがみられるものの、家計を中心とした内需は底堅く、非製造業を中心とした雇用も増加が続いています。このため、底堅い経済成長を維持するとみています。英国経済も米国経済と似た環境にあり、経済成長が期待されます。ユーロ圏の経済は不安定ながらも、金融緩和政策が下支えするとみています。先進国株式全体でみると、ウエイトの高い米国が堅調な動きをみせることで、先進国株式市場の上昇基調が続くとみています。

新興国株式市況

- ・中国の景気減速が懸念材料となり、これまで成長を過大に見積もっていた市場参加者が失望することで調整局面がみられました。しかし、それが一巡し、中国政府の景気浮揚政策もみられることから徐々に落ち着きをみせてきました。中国の経済は減速するとみられますが、依然高い水準の成長率が期待されます。一方で、原油ならびに一次産品価格の低下は、資源の輸出に依存する新興国諸国にとって、経済成長の足かせとなる可能性があります。こうした背景を受け、新興国株式市場は国・地域でまちまちの動きになるとみています。

日本国債市況

- ・物価上昇率が低いため、金融緩和政策がしばらく続くともっています。そのために、金利は低位で安定するとみています。国内経済は低成長で方向性が定まらず、これに合わせて日本国債市場も足元では利回りの低下がみられます。国内景気は緩やかな回復も見込まれますが、そのペースは緩やかであり、物価上昇にはさらに時間がかかるとみています。日本銀行の緩和的な金融政策に支えられ、日本国債市場では利回りが低水準で推移するとみています。

先進国国債（除く日本）市況

- ・米国では金利上昇の圧力が続いています。利上げに関する議論はさまざまですが、景気の回復が続く状況下では、金融政策の正常化に向けたプロセスの一環となる利上げは想定され、これに伴う金利上昇の圧力は根強く存在します。ただ、そのペースはこれまで市場参加者が想定したよりも緩やかなものとなるとみています。英国でも同様の動きが見込まれます。一方、ユーロ圏では金融緩和が続き、金利は低位安定するとみており、全体では、緩やかな景気の回復と低インフレが続き、先進国国債市場も落ち着いた動きを続けるとみています。

新興国国債市況

- ・中国の経済は減速傾向が続き、楽観的にみていた市場参加者の失望により金融市場に一時的に混乱をもたらしました。同国の経済は減速が見込まれますが、必要に応じて景気の浮揚のための政策がとられるとみています。一方で、先進国の経済は総じて改善傾向にあります。そのため、先進国への輸出を行う製造業主体の国々の経済は恩恵を受けるとみています。一方で、原油や一次産品の輸出に依存する国々は、価格の低下が足かせとなり、景気回復に遅れが出る可能性があり、新興国国債市場でもこうした影響を受けるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とします。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ＥＴＦ）を活用する場合があります。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用にあたっては、日銀による緩和的な金融政策の継続により今後も上昇が続くとみられる日本株式や米国などの底堅い経済状況を背景に上昇が見込まれる先進国株式などへの配分を重視し、株式や債券等の資産配分を調整することにより、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年10月25日～2015年10月26日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	158円	1.558%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	（ 99）	（0.977）	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供 等の対価
（販売会社）	（ 55）	（0.543）	
（受託会社）	（ 4）	（0.038）	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等 の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.058	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資信託証券）	（ 6）	（0.058）	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払わ れる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資信託証券）	（ 0）	（0.002）	有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	10	0.098	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（ 9）	（0.087）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	
合計	174	1.716	
期中の平均基準価額は、10,156円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月25日～2015年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド	144,981	151,421	22,183	23,000

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月25日～2015年10月26日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 815	百万円 —	% —	百万円 250	百万円 —	% —
投 資 信 託 証 券	1,040	—	—	1,001	—	—
為 替 先 物 取 引	4,274	—	—	4,301	—	—
為 替 直 物 取 引	403	—	—	372	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	382千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2014年10月25日～2015年10月26日）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得および商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

（2015年10月26日現在）

親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド	千口 584,515	千口 707,312	千円 733,978

（注1）当マザーファンド全体の受益権口数は707,312千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年10月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド	千円 733,978	% 98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,971	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	748,949	100.0

（注1）グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（351,258千円）の投資信託財産総額（738,227千円）に対する比率は47.6%です。

（注2）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.14円、1ユーロ＝133.46円、1イギリス・ポンド＝185.54円です。

（注3）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	748,949,808
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,988,832
グローバル・バランス・ファンド （安定型）マザーファンド（評価額）	733,978,574
未 収 入 金	1,982,384
未 収 利 息	18
(B) 負 債	7,659,669
未 払 解 約 金	1,941,234
未 払 信 託 報 酬	5,678,928
そ の 他 未 払 費 用	39,507
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	741,290,139
元 本	737,124,718
次 期 繰 越 損 益 金	4,165,421
(D) 受 益 権 総 口 数	737,124,718口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,057円

○損益の状況 当期（2014年10月25日～2015年10月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,630
受 取 利 息	4,630
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,704,598
売 買 益	7,456,225
売 買 損	△ 751,627
(C) 信 託 報 酬 等	△10,520,437
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,811,209
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,950,090
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,026,540
(配 当 等 相 当 額)	(1,444,069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,582,471)
(G) 計 (D + E + F)	4,165,421
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,165,421
追 加 信 託 差 損 益 金	3,026,540
(配 当 等 相 当 額)	(1,695,405)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,331,135)
分 配 準 備 積 立 金	4,950,090
繰 越 損 益 金	△ 3,811,209

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は599,673,712円、期中追加設定元本額は153,575,615円、期中一部解約元本額は16,124,609円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0057円です。

(注4) 当ファンドの投資対象である「グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド」において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の50の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,695,405
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	4,950,090
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	6,645,495
(f) 分配金額	—
(g) 分配金額(1万口当たり)	—

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

当期分配金はありません。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ②投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ③受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ④反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑤デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- ⑥委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱ＵＦＪ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱ＵＦＪ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑦委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド

《第4期》決算日2015年10月26日

〔計算期間：2015年4月25日～2015年10月26日〕

「グローバル・バランス・ファンド（安定型） マザーファンド」は、10月26日に第4期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	・目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに主として世界各国の株式、債券および金融商品取引所上場投資信託証券（E T F）ならびに為替ヘッジ等に関する運用指図の権限を委託します。
主要投資対象	世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券（株式および債券への投資にあたっては、世界各国のE T Fを活用する場合があります。）
主な投資制限	・株式および債券への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株式組入 比	株式先物 率	債券組入 率	債券先物 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
	円	期騰落 中率						
（設 定 日） 2013年10月25日	10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 495
1 期（2014年4月24日）	10,071	0.7	—	—	41.8	—	50.2	556
2 期（2014年10月24日）	10,246	1.7	—	—	43.7	—	52.3	598
3 期（2015年4月24日）	10,552	3.0	—	—	43.4	—	50.1	622
4 期（2015年10月26日）	10,377	△1.7	—	—	42.9	—	51.2	733

（注1）設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

（注2）株式先物比率は買建比率—売建比率です。

（注3）債券先物比率は買建比率—売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比	株式先物 率	債券組入 比	債券先物 率	投資信託 証券比率
	円	騰 落 率					
（期 首） 2015年4月24日	10,552	% —	% —	% —	% 43.4	% —	% 50.1
4月末	10,497	△0.5	—	—	43.7	—	50.3
5月末	10,516	△0.3	—	—	43.8	—	51.0
6月末	10,362	△1.8	—	—	44.4	—	49.4
7月末	10,397	△1.5	—	—	44.2	—	51.6
8月末	10,288	△2.5	—	—	44.2	—	51.0
9月末	10,251	△2.9	—	—	43.2	—	48.9
（期 末） 2015年10月26日	10,377	△1.7	—	—	42.9	—	51.2

（注1）騰落率は期首比です。

（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

（注3）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

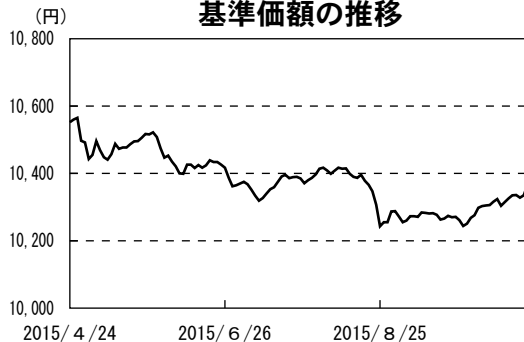
当期中の基準価額等の推移について

（第4期：2015/4/25～2015/10/26）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

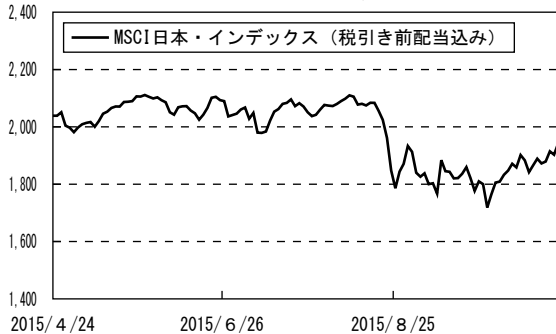
下落要因

ギリシャの債務問題や中国の景気減速に対する懸念などから2015年6月以降、世界的に株式市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第4期：2015/4/25～2015/10/26）

市況の推移

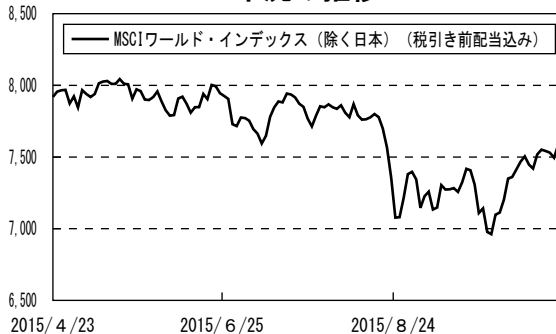


（出所：Bloomberg）

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は下落しました。企業業績への期待などから一時上昇する局面があったものの、ギリシャの債務問題や中国の景気減速に対する懸念から、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

市況の推移



（出所：Bloomberg）

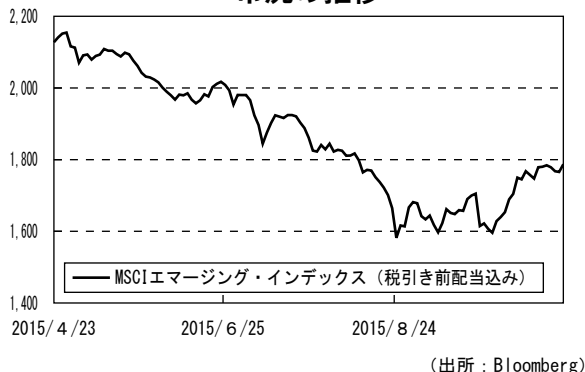
◎先進国株式（除く日本）市況

- ・先進国株式市場は下落しました。中国の株式市場が急落したことや市場参加者のリスク回避的な姿勢の強まりを背景に先進国株式市場は下落しました。

（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（注）各グラフのインデックスについては、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

市況の推移

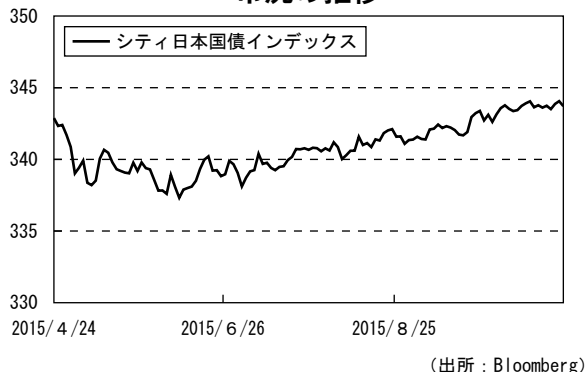


（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

◎新興国株式市況

- ・新興国株式市場は下落しました。米国の2015年9月の利上げは見送られたものの、米国の利上げが新興国からの資本流出につながるとの懸念や中国の景気減速に対する懸念を背景に資源価格も軟調となり、新興国景気に対して弱気な見方が強まったことなどから新興国株式市場は下落しました。また、ブラジルなど一部の新興国で政治的な不透明感が高まっていることも新興国株式市場を下押しする要因となりました。

市況の推移

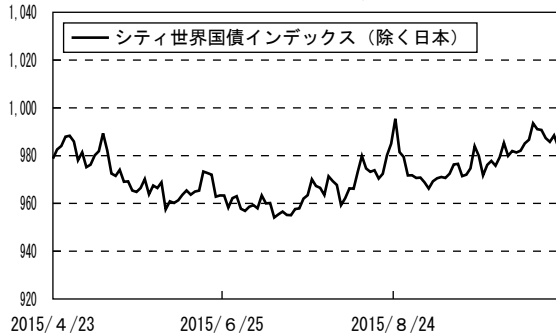


（注）各グラフのインデックスについては、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

◎日本国債市況

- ・日本国債市場は底堅く推移しました。日銀による緩和的な金融政策の継続やギリシャの債務問題、中国の景気減速懸念の強まりに伴う市場参加者のリスク回避的な姿勢が日本国債市場の下支え要因となりました。

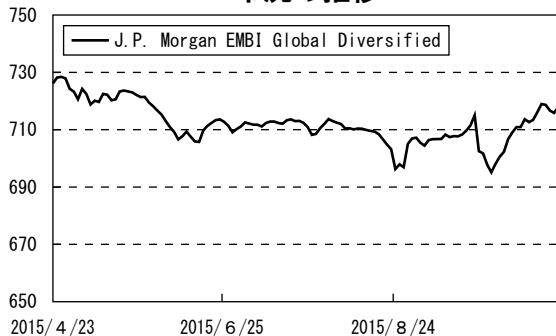
市況の推移



（出所：Bloomberg）

（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

市況の推移



（出所：Bloomberg）

（注）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（注）各グラフのインデックスについては、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

◎先進国国債（除く日本）市況

- ・先進国国債市場は軟調となりました。中国の景気減速懸念を背景とした市場参加者のリスク回避姿勢の強まりや米国で2015年9月の利上げが見送られたことなどから先進国国債市場が堅調となる局面があったものの、期を通してみると軟調となりました。

◎新興国国債市況

- ・新興国国債市場は下落しました。市場参加者の相対的に高い利回りを求める動きなどから底堅く推移する局面もあったものの、新興国景気に対する懸念などから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、1.7%下落しました。
- ・当マザーファンドの運用は、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券に投資を行いました。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ETF）も活用しました。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。
- ・外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。
- ・株式や債券等の資産配分を調整することにより、リスクのコントロールをはかりました。ポートフォリオの資産配分は、定性的な要素（投資対象資産に対する投資環境見通し等）および定量的な要素（ポートフォリオの目標リスク水準^{*1}、投資対象資産のリスク等）を判断基準として決定しました。なお、当ファンドの目標リスク水準は年率標準偏差3%としています。資産配分の調整は、ポートフォリオのリスク水準^{*2}が、目標リスク水準からあらかじめ定められた範囲を超えて乖離した場合や投資対象資産に対する投資環境見通しに変更があった場合等に行いました。
- ・当マザーファンドでは、相対的に良好な先進国の景気や緩和的な金融政策の継続、堅調な企業業績への期待などから一時先進国株式の組入比率を引き上げていた局面があったものの、期を通してみるとリスクをコントロールするために、先進国株式の組入比率を引き下げました。また、先進国債券の組入比率を引き下げ、新興国債券の組入比率を引き上げました。
- ・その結果、期を通してみるとギリシャの債務問題や中国の景気減速に対する懸念などから2015年6月以降に先進国株式が下落したことなどが、基準価額のマイナスに作用しました。

（ご参考）

資産別組入比率

期首（2015年4月24日）

資産		比率
1	日本株式	3.3%
2	先進国株式	8.7%
3	新興国株式	0.2%
4	日本債券	43.5%
5	先進国債券	36.5%
6	新興国債券	1.4%
7	先物等	—
8	現金等	6.5%
合計		100.0%

期末（2015年10月26日）

資産		比率
1	日本株式	3.4%
2	先進国株式	5.9%
3	新興国株式	—
4	日本債券	42.9%
5	先進国債券	34.3%
6	新興国債券	7.6%
7	先物等	—
8	現金等	5.8%
合計		100.0%

- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合（債券については未収利息等を含みます。）です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

国内株式市況

- ・日銀の金融緩和政策により低金利が続き、円滑な資金循環をもたらしています。また、緩やかではありますが、円安傾向が続いています。これにより輸出を中心とする製造業の業績が回復しています。円安は海外からの資金流入の一因にもなっており、外国投資家の需要にも支えられ国内株式市場の投資環境が好転しました。日銀の政策目標と物価上昇率には依然差があり、低金利政策はしばらく続くともっています。このため、国内株式市場の上昇基調は続くともっています。

先進国株式（除く日本）市況

- ・米国では、企業収益や一部の経済指標に減速の兆しがみられるものの、家計を中心とした内需は底堅く、非製造業を中心とした雇用も増加が続いています。このため、底堅い経済成長を維持するとみています。英国経済も米国経済と似た環境にあり、経済成長が期待されます。ユーロ圏の経済は不安定ながらも、金融緩和政策が下支えするとみています。先進国株式全体でみると、ウエイトの高い米国が堅調な動きをみせることで、先進国株式市場の上昇基調が続くとみています。

新興国株式市況

- ・中国の景気減速が懸念材料となり、これまで成長を過大に見積もっていた市場参加者が失望することで調整局面がみられました。しかし、それが一巡し、中国政府の景気浮揚政策もみられることから徐々に落ち着きをみせてきました。中国の経済は減速するとみられますが、依然高い水準の成長率が期待されます。一方で、原油ならびに一次産品価格の低下は、資源の輸出に依存する新興国諸国にとって、経済成長の足かせとなる可能性があります。こうした背景を受け、新興国株式市場は国・地域でまちまちの動きになるとみています。

日本国債市況

- ・物価上昇率が低いため、金融緩和政策がしばらく続くともっています。そのために、金利は低位で安定するとみています。国内経済は低成長で方向性が定まらず、これに合わせて日本国債市場も足元では利回りの低下がみられます。国内景気は緩やかな回復も見込まれますが、そのペースは緩やかであり、物価上昇にはさらに時間がかかるとみています。日本銀行の緩和的な金融政策に支えられ、日本国債市場では利回りが低水準で推移するとみています。

先進国国債（除く日本）市況

- ・米国では金利上昇の圧力が続いています。利上げに関する議論はさまざまですが、景気の回復が続く状況下では、金融政策の正常化に向けたプロセスの一環となる利上げは想定され、これに伴う金利上昇の圧力は根強く存在します。ただ、そのペースはこれまで市場参加者が想定したよりも緩やかなものとなるとみています。英国でも同様の動きが見込まれます。一方、ユーロ圏では金融緩和が続き、金利は低位安定するとみており、全体では、緩やかな景気の回復と低インフレが続き、先進国国債市場も落ち着いた動きを続けるとみています。

新興国国債市況

- ・中国の経済は減速傾向が続き、楽観的にみていた市場参加者の失望により金融市場に一時的に混乱をもたらしました。同国の経済は減速が見込まれますが、必要に応じて景気の浮揚のための政策がとられるとみています。一方で、先進国の経済は総じて改善傾向にあります。そのため、先進国への輸出を行う製造業主体の国々の経済は恩恵を受けるとみています。一方で、原油や一次産品の輸出に依存する国々は、価格の低下が足かせとなり、景気回復に遅れが出る可能性があり、新興国国債市場でもこうした影響を受けるとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の株式および世界各国の債券を主要投資対象とします。なお、株式および債券への投資にあたっては、世界各国の金融商品取引所上場投資信託証券（ＥＴＦ）を活用する場合があります。また、運用指図の権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
- ・運用にあたっては、日銀による緩和的な金融政策の継続により今後も上昇が続くとみられる日本株式や米国などの底堅い経済状況を背景に上昇が見込まれる先進国株式などへの配分を重視し、株式や債券等の資産配分を調整することにより、目標リスク水準に応じたリスクのコントロールをはかりつつ、信託財産の成長を目指して運用を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 4 月25日～2015年10月26日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.046 (0.046)	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	7	0.063	
期中の平均基準価額は、10,385円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年 4 月25日～2015年10月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	内	千円	千円
	国 債 証 券	396,906	60,989 (290,000)

(注 1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注 2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注 3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	千口	千円	千口	千円
	ダイワ上場投信 トピックス	15	25,842	12	19,609
合 計	口 数 ・ 金 額	15	25,842	12	19,609
外	国				
アメリカ			千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES TIPS BOND ETF	0.522	58	—	—
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET	6	273	6	254
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	0.7	81	0.2	23
	ISHARES JP MORGAN USD EMG	3	383	—	—
	ISHARES CORE US TREASURY BON	11	284	20	506
	ISHARES CORE GNMA BOND ETF	5	280	6	320
	SPDR S&P 500 ETF TRUST	0.539	112	0.531	109
	SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD	7	276	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	36	1,751	34	1,214
ユーロ			千ユーロ		千ユーロ
フランス					
	LYXOR ETF MSCI EMU	5	287	5	254
小 計	口 数 ・ 金 額	5	287	5	254
アイルランド					
	ISHARES GERMANY GOV BND	1	153	2	330
	ISHARES FRANCE GOV BND	2	391	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	3	545	2	330
ユーロ計	口 数 ・ 金 額	9	833	7	584
イギリス			千イギリス・ポンド		千イギリス・ポンド
	ISHARES CORE FTSE 100 UCITS	9	66	19	130
	ISHARES CORE UK GILTS UCITS	7	85	15	189
小 計	口 数 ・ 金 額	16	151	34	319

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）口数・金額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○主要な売買銘柄

(2015年4月25日～2015年10月26日)

公社債

当			期		
買		金 額	売		金 額
銘	柄		銘	柄	
第555回国庫短期証券		千円 120,001	第40回利付国債（20年）		千円 34,416
第536回国庫短期証券		110,000	第290回利付国債（10年）		16,573
第44回利付国債（20年）		106,903	第536回国庫短期証券		9,999
第528回国庫短期証券		20,000	—		—
第546回国庫短期証券		20,000	—		—
第530回国庫短期証券		20,000	—		—

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

投資信託証券

当			期		
買		金 額	売		金 額
銘	柄		銘	柄	
ISHARES FRANCE GOV BND(ユーロ・アイルランド)	千口 2	千円 53,000	ISHARES CORE US TREASURY BON(アメリカ)	千口 20	千円 61,796
ISHARES JP MORGAN USD EMG(アメリカ)	3	46,535	ISHARES GERMANY GOV BND(ユーロ・アイルランド)	2	44,711
LYXOR ETF MSCI EMU(ユーロ・フランス)	5	39,277	ISHARES CORE GNMA BOND ETF(アメリカ)	6	39,040
ISHARES CORE US TREASURY BON(アメリカ)	11	35,221	ISHARES CORE UK GILTS UCITS(イギリス)	15	35,490
ISHARES CORE GNMA BOND ETF(アメリカ)	5	34,599	LYXOR ETF MSCI EMU(ユーロ・フランス)	5	34,617
SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD(アメリカ)	7	33,640	ISHARES MSCI EMERGING MARKET(アメリカ)	6	31,476
ISHARES MSCI EMERGING MARKET(アメリカ)	6	33,546	ISHARES CORE FTSE 100 UCITS(イギリス)	19	24,733
ダイワ上場投信 トピックス	15	25,842	ダイワ上場投信 トピックス	12	19,609
ISHARES GERMANY GOV BND(ユーロ・アイルランド)	1	20,915	SPDR S&P 500 ETF TRUST(アメリカ)	0.531	13,390
ISHARES CORE UK GILTS UCITS(イギリス)	7	16,218	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA(アメリカ)	0.2	2,824

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月25日～2015年10月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 396	百万円 —	% —	百万円 60	百万円 —	% —
投 資 信 託 証 券	382	—	—	307	—	—
為 替 先 物 取 引	2,157	—	—	2,203	—	—
為 替 直 物 取 引	192	—	—	129	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	117千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

○組入資産の明細

(2015年10月26日現在)

国内（邦貨建）公社債

(1) 国内（邦貨建）公社債

決 算 期	当 期			末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	300,500	314,823	42.9	—	—	26.5	16.3
	(120,000)	(120,000)	(16.3)	(—)	(—)	(—)	(16.3)
合 計	300,500	314,823	42.9	—	—	26.5	16.3
	(120,000)	(120,000)	(16.3)	(—)	(—)	(—)	(16.3)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータ入手しています。

(注6) B B 格以下組入比率の計算においては、Moody's と S&P の格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債銘柄別

決 算 期 銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第555回国庫短期証券	—	120,000	120,000	2015/12/7
第120回利付国債（5年）	0.2	13,500	13,589	2019/9/20
第40回利付国債（20年）	2.3	20,000	21,322	2018/9/20
第41回利付国債（20年）	1.5	51,000	53,558	2019/3/20
第44回利付国債（20年）	2.5	96,000	106,352	2020/3/20
合 計	—	300,500	314,823	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

国内投資信託証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
ダイワ上場投信 トピックス	千口 12	千口 15	千円 25,224	
合 計	口 数 ・ 金 額	12	15	25,224
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	<3.4%>

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当	期	末
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
ISHARES TIPS BOND ETF		1	1	188	22,831
ISHARES MSCI EMERGING MARKET		0.249	—	—	—
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA		2	2	316	38,320
ISHARES JP MORGAN USD EMG		0.644	4	457	55,465
ISHARES CORE US TREASURY BON		20	11	298	36,165
ISHARES CORE GNMA BOND ETF		2	1	91	11,106
SPDR S&P 500 ETF TRUST		0.424	0.432	89	10,859
SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD		2	10	367	44,536
小 計	口 数 ・ 金 額	30	32	1,810	219,286
	銘 柄 数 <比 率>	8	7	—	<29.9%>
(ユーロ・・・フランス)				千ユーロ	
LYXOR ETF MSCI EMU		2	3	154	20,651
小 計	口 数 ・ 金 額	2	3	154	20,651
	銘 柄 数 <比 率>	1	1	—	< 2.8%>
(ユーロ・・・アイルランド)					
ISHARES GERMANY GOV BND		1	0.04	5	729
ISHARES FRANCE GOV BND		0.987	3	541	72,252
小 計	口 数 ・ 金 額	2	3	546	72,981
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	< 9.9%>
ユーロ計	口 数 ・ 金 額	5	7	701	93,633
	銘 柄 数 <比 率>	3	3	—	<12.8%>
(イギリス)				千イギリス・ポンド	
ISHARES CORE FTSE 100 UCITS		19	10	65	12,109
ISHARES CORE UK GILTS UCITS		19	11	139	25,863
小 計	口 数 ・ 金 額	39	21	204	37,973
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	< 5.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額	74	61	—	350,893
	銘 柄 数 <比 率>	13	12	—	<47.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注4) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

（2015年10月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 314,823	% 42.6
投 資 信 託 受 益 証 券	350,254	47.4
投 資 証 券	25,863	3.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	47,287	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	738,227	100.0

（注1）当期末における外貨建純資産（351,258千円）の投資信託財産総額（738,227千円）に対する比率は47.6%です。

（注2）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.14円、1ユーロ＝133.46円、1イギリス・ポンド＝185.54円です。

（注3）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年10月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,062,900,650
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,122,382
公 社 債(評価額)	314,823,075
投資信託受益証券(評価額)	350,254,538
投 資 証 券(評価額)	25,863,549
未 収 入 金	326,409,332
未 収 配 当 金	67,601
未 収 利 息	360,173
(B) 負 債	328,953,964
未 払 金	326,971,580
未 払 解 約 金	1,982,384
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	733,946,686
元 本	707,312,879
次 期 繰 越 損 益 金	26,633,807
(D) 受 益 権 総 口 数	707,312,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,377円

（注1）損益の状況の中で

- ・（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・（C）信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・（F）追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・（G）解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注2）当マザーファンドの期首元本額は589,958,979円、期中追加設定元本額は134,258,569円、期中一部解約元本額は16,904,669円です。

（注3）当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・バランス・ファンド（安定型）707,312,879円です。

（注4）1口当たり純資産額は、当期末10,377円です。

○損益の状況 当期（2015年4月25日～2015年10月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	6,034,046
受 取 配 当 金	4,496,648
受 取 利 息	1,537,398
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,117,476
売 買 益	25,571,392
売 買 損	△42,688,868
(C) 信 託 報 酬 等	△ 322,476
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△11,405,906
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,594,208
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,062,497
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 616,992
(H) 計 (D＋E＋F＋G)	26,633,807
次 期 繰 越 損 益 金(H)	26,633,807

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱ＵＦＪ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱ＵＦＪ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱ＵＦＪ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

指数に関して

○投資環境についてで用いた指数

<MSCI日本・インデックス（税引き前配当込み）、MSCIワールド・インデックス（除く日本）（税引き前配当込み）、MSCIエマージング・インデックス（税引き前配当込み）>出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

<シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本）>シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス（除く日本）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<J.P. Morgan EMBI Global Diversified>情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.